



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月26日

上場取引所 東 名

上場会社名 パナソニック電工SUNX株式会社

コード番号 6860 URL <http://panasonic-denko.co.jp/sunx>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 荒谷 悦司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理担当

(氏名) 齊藤 隆夫

TEL 0568-33-7211

四半期報告書提出予定日 平成22年11月9日

配当支払開始予定日

平成22年11月29日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	10,982	102.8	1,126	—	1,047	—	483	—
22年3月期第2四半期	5,414	△51.7	△1,183	—	△1,076	—	△1,004	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	13.80	—
22年3月期第2四半期	△28.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	23,984	18,690	77.7	532.20
22年3月期	22,667	18,361	80.7	522.88

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 18,627百万円 22年3月期 18,301百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23年3月期	—	3.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	7.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	119.1	2,100	—	2,100	—	1,000	—	21.82

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 35,181,898株 22年3月期 35,181,898株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 180,035株 22年3月期 179,976株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 35,001,894株 22年3月期2Q 35,002,288株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(第2四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 補足情報	12
(1) 第2四半期連結累計期間売上高明細表	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成22年4月～平成22年9月)におけるわが国経済は、アジア経済の好調を受けた輸出の拡大や政府支援策に支えられた個人消費の回復により、昨年度から緩やかに回復しました。これらを背景に当制御機器業界におきましても、回復基調で推移しました。

このような状況下、当社グループは選択と集中の視点で、成長著しい中国事業の拡大に注力してまいりました。その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、海外での大幅な需要拡大が牽引し、グループ全体の売上高は10,982百万円(前年同四半期比102.8%増)となりました。利益面につきましては、大幅な増販効果が寄与し、営業利益は1,126百万円、経常利益は1,047百万円、四半期純利益は483百万円となりました。

(i) 部門別の状況

センシング事業の売上高につきましては、国内は旺盛な中国需要に牽引され主要顧客である半導体・液晶関連の回復と自動組立機械関連向けが好調に推移し、また、海外は中国・韓国への販売拡大により、センシング事業全体の売上高は8,119百万円(同115.1%増)となりました。

LMP事業の売上高につきましては、設備投資の回復に伴い、マーキング(印字)需要の回復とともにプロセッシング(加工)用途にも需要が拡大し、売上高は2,863百万円(同74.6%増)となりました。

(ii) 海外事業の状況

海外経済は、欧米は緩やかに回復し、中国を中心としたアジアの新興国は高い成長を持続しました。このような状況下、当社グループは中国現地での生産拡大により、中国現地でのデリバリ・コスト対応力を強化してまいりました。さらに、東アジアにおける国内外連携によるシームレス営業を強化し、売上拡大を図ってまいりました。その結果、海外全体の売上高は半期ベースとしては過去最高の3,401百万円(同143.5%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は23,984百万円となり前連結会計年度末に比べ1,317百万円の増加となりました。

この主な要因は、受取手形及び売掛金が590百万円、たな卸資産が555百万円、預け金が253百万円増加したこと等による流動資産の増加1,798百万円です。一方、繰延税金資産が426百万円減少したこと等による固定資産の減少481百万円によります。

負債は5,293百万円となり前連結会計年度末に比べ987百万円の増加となりました。

この主な要因は、未払金が719百万円、賞与引当金が248百万円増加したこと等によります。

純資産は18,690百万円となり前連結会計年度末に比べ329百万円の増加となりました。

この主な要因は、四半期純利益483百万円による増加と、配当金の支払105百万円の減少等によります。

(キャッシュ・フローについて)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより3,332百万円となり、前連結会計年度末に比べ208百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益839百万円、減価償却費390百万円、売上債権の増加による資金の減少614百万円等がありました。この結果、キャッシュ・フローは445百万円となり前年同四半期に比べ59百万円増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出125百万円、無形固定資産の取得による支出39百万円等により163百万円の支出となり、前年同四半期に比べ49百万円支出が増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入による収入52百万円、配当金の支払額105百万円等により52百万円の支出となり、前年同四半期に比べ52百万円支出が減少いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは成長著しい中国事業の拡大に注力した結果、中国需要に牽引された主要顧客の半導体・液晶関連業種の回復と自動組立機械関連業種が好調に推移しました。

通期連結業績予想につきましては、下期においては減速感はあるものの、当第2四半期連結累計期間の結果を踏まえ、前回予想を上回る見通しのため、下記の通り修正いたします。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	27,000	1,700	1,680	850	18 55
今回修正予想(B)	30,000	2,100	2,100	1,000	21 82
増減額(B - A)	3,000	400	420	150	- -
増減率(%)	11.1	23.5	25.0	17.6	- -
(ご参考)前期通期実績(平成22年3月期)	13,690	953	680	770	22 02

上記の見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

有形固定資産(建物の一部を除く)の減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属は除く)については、定額法を採用)によっておりましたが、生産高と、減価償却費や修繕費等の設備維持コストとの対応関係の見直しを行った結果、より適切な費用配分を行うため、また、親会社であるパナソニック電工株式会社との会計方針の統一を目的とし、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却の方法を定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は26百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ24百万円増加しております。

在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更

在外連結子会社の収益及び費用は、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外連結子会社の生産・販売の重要性が増していること及び四半期連結会計期間の状況をよりの確に表すために、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上高は28百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ6百万円増加しております。

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	700	746
受取手形及び売掛金	3,987	3,396
商品及び製品	732	735
仕掛品	367	357
原材料及び貯蔵品	1,806	1,258
預け金	6,731	6,477
その他	1,334	890
流動資産合計	15,661	13,862
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,473	3,473
その他(純額)	3,016	2,980
有形固定資産合計	6,489	6,454
無形固定資産		
投資その他の資産	487	575
投資その他の資産	1,346	1,775
固定資産合計	8,323	8,805
資産合計	23,984	22,667
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,472	1,381
短期借入金	50	-
未払金	1,099	380
未払法人税等	85	55
賞与引当金	606	358
役員賞与引当金	25	10
その他	177	151
流動負債合計	3,516	2,336
固定負債		
退職給付引当金	1,670	1,851
役員退職慰労引当金	-	3
その他	107	113
固定負債合計	1,777	1,969
負債合計	5,293	4,306

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,155	3,155
資本剰余金	4,517	4,517
利益剰余金	11,106	10,728
自己株式	62	62
株主資本合計	18,715	18,337
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34	37
為替換算調整勘定	122	74
評価・換算差額等合計	88	36
少数株主持分	62	59
純資産合計	18,690	18,361
負債純資産合計	23,984	22,667

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,414	10,982
売上原価	3,828	6,631
売上総利益	1,586	4,351
販売費及び一般管理費	2,769	3,225
営業利益又は営業損失()	1,183	1,126
営業外収益		
受取利息	17	18
受取配当金	1	1
負ののれん償却額	1	-
持分法による投資利益	-	5
受取地代家賃	27	25
助成金収入	127	0
その他	18	6
営業外収益合計	195	57
営業外費用		
持分法による投資損失	72	-
為替差損	10	129
不動産賃貸費用	4	4
その他	1	2
営業外費用合計	87	136
経常利益又は経常損失()	1,076	1,047
特別利益		
固定資産売却益	5	0
特別利益合計	5	0
特別損失		
固定資産除却損	7	19
投資有価証券評価損	154	-
事業構造改善費用	-	145
社名・ブランド変更費用	-	43
ゴルフ会員権評価損	5	-
特別退職金	239	-
特別損失合計	405	208
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,476	839
法人税、住民税及び事業税	14	85
法人税等調整額	486	262
法人税等合計	472	348
少数株主損益調整前四半期純利益	-	491
少数株主利益	1	8
四半期純利益又は四半期純損失()	1,004	483

(第2四半期連結会計期間)

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,119	5,366
売上原価	2,141	3,327
売上総利益	977	2,038
販売費及び一般管理費	1,427	1,659
営業利益又は営業損失()	449	379
営業外収益		
受取利息	8	9
負ののれん償却額	0	-
持分法による投資利益	-	5
受取地代家賃	13	12
助成金収入	56	0
その他	12	1
営業外収益合計	91	28
営業外費用		
持分法による投資損失	27	-
為替差損	13	59
不動産賃貸費用	2	2
その他	0	0
営業外費用合計	43	62
経常利益又は経常損失()	401	345
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	4	19
投資有価証券評価損	154	-
事業構造改善費用	-	144
社名・ブランド変更費用	-	43
ゴルフ会員権評価損	5	-
特別退職金	239	-
特別損失合計	402	207
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	802	138
法人税、住民税及び事業税	10	17
法人税等調整額	257	61
法人税等合計	246	78
少数株主損益調整前四半期純利益	-	59
少数株主利益	1	3
四半期純利益又は四半期純損失()	556	55

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,476	839
減価償却費	490	390
負ののれん償却額	1	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	62	181
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	3
賞与引当金の増減額(は減少)	17	248
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	15
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	2
受取利息及び受取配当金	19	19
為替差損益(は益)	0	2
支払利息	-	0
持分法による投資損益(は益)	72	5
有形固定資産除売却損益(は益)	1	18
投資有価証券評価損益(は益)	154	-
特別退職金	239	-
売上債権の増減額(は増加)	326	614
たな卸資産の増減額(は増加)	129	576
仕入債務の増減額(は減少)	574	113
未払金の増減額(は減少)	6	509
その他	67	235
小計	40	499
利息及び配当金の受取額	10	9
利息の支払額	-	0
法人税等の還付額	419	-
法人税等の支払額	2	62
営業活動によるキャッシュ・フロー	386	445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	126	125
有形固定資産の売却による収入	19	1
無形固定資産の取得による支出	7	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	114	163
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	52
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	104	105
財務活動によるキャッシュ・フロー	105	52
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	21
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	174	208
現金及び現金同等物の期首残高	4,020	3,123
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,195	3,332

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	センシング事業 (百万円)	LMP事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,775	1,639	5,414	-	5,414
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,775	1,639	5,414	-	5,414
営業損失()	336	399	735	(447)	1,183

(注) 1. 事業区分の方法：当社グループの事業をセンシング事業とLMP事業とに区分しております。

2. 事業区分に属する主な製品

センシング事業.....光電センサ、近接センサ、圧力センサ、A i S製品、省配線システム等
LMP事業.....レーザマーカ、マイクロスコブ等

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,190	224	5,414	-	5,414
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	104	226	331	(331)	-
計	5,295	450	5,746	(331)	5,414
営業損失()	769	16	753	(429)	1,183

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域

アジア.....中国、台湾

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	北米	ヨーロッパ	アジア・太平洋	計
海外売上高(百万円)	254	272	870	1,396
連結売上高(百万円)				5,414
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.7	5.0	16.1	25.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ

ヨーロッパ.....ドイツ

アジア・太平洋.....中国、韓国、シンガポール、台湾

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「センシング事業」、「LMP事業」の2つを報告セグメントとしております。

「センシング事業」は、光電センサ、近接センサ、圧力センサ、A i S製品、省配線システム等を生産しております。「LMP事業」は、レーザマーカ、マイクロスコブ等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	センシング	LMP	合計
売上高			
外部顧客への売上高	8,119	2,863	10,982
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	8,119	2,863	10,982
セグメント利益	1,567	205	1,773

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,773
全社費用(注1)	763
調整額(注2)	116
四半期連結損益計算書の営業利益	1,126

(注1) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) 調整額は、主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社について、有形固定資産(建物の一部を除く)の減価償却方法を定率法から定額法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、センシングで10百万円増加し、LMPで15百万円増加しております。

在外連結子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上高はセンシングで26百万円増加し、LMPで2百万円増加しております。セグメント利益は、センシングで6百万円増加し、LMPで0百万円増加しております。

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 第2四半期連結累計期間売上高明細表

a. 事業別売上高

事業	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減	
	自平成21年4月1日 至平成21年9月30日		自平成22年4月1日 至平成22年9月30日			
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	(%)
センシング事業	(1,210) 3,775	69.7	(3,025) 8,119	73.9	(1,814) 4,344	115.1
LMP事業	(186) 1,639	30.3	(375) 2,863	26.1	(189) 1,223	74.6
全社合計	(1,396) 5,414	100.0	(3,401) 10,982	100.0	(2,004) 5,567	102.8

()内の数値は、内数で海外売上金額を表示。

b. 地域別海外売上高

	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減	
	自平成21年4月1日 至平成21年9月30日		自平成22年4月1日 至平成22年9月30日			
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	(%)
北米	254	18.2	575	16.9	321	126.2
ヨーロッパ	272	19.5	485	14.3	213	78.5
アジア・太平洋	870	62.3	2,340	68.8	1,469	168.9
全社合計	1,396	100.0	3,401	100.0	2,004	143.5